

政策シート

(政策名) 世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化
(予算費目名) 国際化推進費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

◇政策の概要

■日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指し、第2次浜松市多文化共生都市ビジョン(計画期間:2018年度～2022年度)における「協働」「創造」「安心」の3つの柱を踏まえた施策を推進する。

■グローバル化の進展に対応し、本市の活性化と国際社会への貢献を果たすため、第2次浜松市国際戦略プラン(計画期間:2019年度～2023年度)を踏まえ、本市の強みや特長を生かした効果的な施策展開を図る。

◇関連するSDGsのゴール

④教育	⑩不平等	⑪実施手段							
-----	------	-------	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	208,847	223,187				
決算	198,948					
人件費(A)	53,200	53,200				
報酬(B)	274	200				
年間経費(予算又は決算+A+B)	252,422	276,587				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの満足度	%	目標	15	16	18	20	20	20
		実績	9.4					
世界の人々との活発な市民交流の満足度	%	目標	18	18	20	20	22	25
		実績	11.1					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

■日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指し、第2次浜松市多文化共生都市ビジョン(計画期間:2018年度～2022年度)における「協働」「創造」「安心」の3つの柱を踏まえた施策を推進した。

■第2次浜松市国際戦略プラン(計画期間:2019年度～2023年度)に基づき、「産業・観光」「音楽」「多文化共生」などの本市の強みや特長のある分野の重点施策を積極的に推進した。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

■多文化共生センターと外国人学習支援センターの運営を両輪とし、在住外国人の生活及び学習支援に取り組むとともに、外国人集住都市会議うえだ2019へ参加したほか、外国人の子供の不就学を生まない取組を推進した。

■世界最大規模の自治体の国際的組織である都市・自治体連合(UCLG)へ継続参加するとともに、国連ハイレベル政治フォーラムに日本の自治体として唯一参加し、多文化共生を「SDGs未来都市・浜松」の特徴的な取組の一つとして世界に情報発信した。また、「多文化共生」「自治体外交」「SDGs」をテーマとする国際会議を開催し、都市間連携の構築を図った。

■市民団体等が行う国際交流・協力、多文化共生に係る活動を支援する等地域における国際交流を推進した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	多文化共生推進事業	○	○	○		210,141	186,421	3.0			0.9	200
2	国際交流連携推進事業	○	○	○		46,105	35,325	1.5			0.1	
3	国際化推進運営経費					20,341	1,441	1.5			3.0	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						276,587	223,187	6.0			4.0	200

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 多文化共生推進事業

◇事業目的・事業対象

日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい共生社会に向けた施策を推進し、相互の理解と尊重のもと、多様性をまちづくりに積極的に生かして創造と成長を続ける、多文化共生都市を目指す。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.83】

■外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業

就学に課題を抱える外国人の子どもの学びの場の確保や、教育機関への就学につなげるための支援を実施する。

【R1-R4重点戦略項目No.180】

■外国人集住都市会議事業

多文化共生に係る国内外の連携を通じて、外国人住民の課題の解決や多様性を生かしたまちづくりに取り組む。

【R1-R4重点戦略項目No.182】

■多文化共生センター運営事業／外国人学習支援センター運営事業

多文化共生センターにおいて、外国人市民のための多言語の生活相談や情報提供等の多文化共生事業を実施する。

外国人学習支援センターにおいて、日本語教室をはじめ、共生のための各種講座を市民協働により実施する。

■外国人市民共生審議会や多文化共生推進協議会の開催／在住外国人向けホームページの管理運用／外国にルーツを持つ青少年のためのキャリア支援／タブレット型情報端末を利用した多言語通訳支援／外国人学校への助成／多文化共生のまち情報発信

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	168,416	186,421				
	決算	165,772					
	国・県支出	67,003	68,804				
	市債						
	その他	2,061	2,052				
	一般財源	96,708	115,565				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)		274	200				
人件費(千円)		23,520	23,520				
人工	正規	3.0	3.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	○ 10.2,10.4
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1,4.4	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

ゴール及びターゲットの達成に向けた事業である。

令和2年度	(管理番号) 07 01 05 01 000422000 01	(担当課) 国際課	(責任者) 鈴木 三男	(基準日) 令和 2 年 7 月 1 日
-------	------------------------------------	--------------	----------------	-------------------------

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1～R4
					第1期	第2期	
外国人の子どもの不就学者数(人)					II-2(2)ウ	II-2(2)ウ	83
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	0	0	0	0	0	0	0
実績値	2	4					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1～R4
					第1期	第2期	
外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度(%)					-		180,182
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		15	16	18	20	20	20
実績値	10	9.4					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1～R4
					第1期	第2期	
多文化共生事業における講座等受講者の満足度(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値			90	90	90	90	90
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1～R4
					第1期	第2期	
在住外国人向けホームページ「カナル・ハママツ」アクセス件数(件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値			200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1～R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.83】 ■外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業 就学に課題を抱える外国人の子どもの学びの場の確保や、教育機関への就学につなげるための支援を実施する。 【R1-R4重点戦略項目No.180】 ■外国人集住都市会議事業 多文化共生に係る国内外の連携を通じて、外国人住民の課題の解決や多様性を生かしたまちづくりに取り組む。 【R1-R4重点戦略項目No.182】 ■多文化共生センター運営事業／外国人学習支援センター運営事業 多文化共生センターにおいて、外国人市民のための多言語の生活相談や情報提供等の多文化共生事業を実施する。 外国人学習支援センターにおいて、日本語教室をはじめ、共生のための各種講座を市民協働により実施する。 ■外国人市民共生審議会や多文化共生推進協議会の開催／在住外国人向けホームページの管理運用／外国にルーツを持つ青少年のためのキャリア支援／タブレット型情報端末を利用した多言語通訳支援／外国人学校への助成／多文化共生のまち情報発信
--

・事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り ■教育委員会をはじめ関係機関と連携し、外国人の子供の不就学を生まない取組を行ったが、目標としている「不就学者0人」を僅かに達成することはできなかった。引き続き、対象世帯に対して不就学解消に向けた訪問・相談支援を実施する。 ■市民アンケート調査で、外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりに関する市民満足度(5段階評価)の「4」と「5」を合わせた『満足している』の割合が「9.4%」で、目標の「15%」を達成することができなかった。日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい共生社会の実現のため、共生に関する理解促進や外国人市民の地域社会での活躍促進などが課題となっている。 ■「外国人集住都市会議」(座長市:上田市)に参画し、国の関係省庁へ外国人住民に係る施策等の提言を行った。 ■多文化共生センターでは、在住外国人市民に対する効果的な多言語生活相談及び情報提供を行った。 ■外国人学習支援センターでは、日本語教室をはじめ、日本語学習支援者の養成講座、多文化体験講座等を実施した。 ■多言語による在住外国人向けホームページ「カナル・ハママツ」を管理運用し、効果的な生活情報等の提供を行った。
--

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 外国人材受入れ拡大に対応するため、多文化共生センターの情報提供・相談業務の機能の拡充したほか、生活情報サイト「カナル・ハママツ」に新たにベトナム語を追加し、多言語化の充実を図った。
- 地域日本語教育にかかる実態調査を実施し、今後の地域日本語教育の方向性を示す基本方針を策定した。
- 文部科学省からの補助金を活用し、関係機関・団体との協力の上、外国人の子供の就学促進を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 多文化共生都市ビジョンを踏まえ、相互の理解と尊重のもと、多様性を生かしたまちづくりに取り組む。
- 地域日本語教育推進方針に基づき、浜松市外国人学習支援センターを拠点として、生活者としての外国人市民を対象とする日本語学習支援を充実させていく。
- 外国人市民の増加傾向、多国籍化の動向に対応した、窓口におけるオリエンテーションツールやタブレット端末を活用した通訳支援について、多言語対応の強化を図っていく。

補助シート (事業名) 多文化共生推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
83	外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業の推進	外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業の推進	外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業の推進	外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業の推進
180	国内外の連携を通じた多文化共生の推進	国内外の連携を通じた多文化共生の推進	国内外の連携を通じた多文化共生の推進	国内外の連携を通じた多文化共生の推進
182	多文化共生センターにおける多言語生活相談や情報提供等の多文化共生事業の推進	多文化共生センターにおける多言語生活相談や情報提供等の多文化共生事業の推進	多文化共生センターにおける多言語生活相談や情報提供等の多文化共生事業の推進	多文化共生センターにおける多言語生活相談や情報提供等の多文化共生事業の推進

事業シート (事業名) 国際交流連携推進事業

◇事業目的・事業対象

浜松市の特徴や強みを生かし、産業や文化の活動拠点として多様な人材が活躍し、世界的な視点から選択され、多くの人が訪れる魅力ある都市を目指す。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.181】

■国際機関への参加と都市間連携事業

国際会議を通じて「多文化共生都市・浜松」を発信する。

国際的なネットワーク組織への加盟を通じた海外諸都市との都市間交流や連携を強化・促進する。

■語学指導等を行う外国青年招致事業により国際交流員を配置し、地域レベルでの国際交流を推進

■国際交流・協力、国際理解、多文化共生分野に取り組む市民団体等への支援

■地域における国際化を推進する(一財)自治体国際化協会へ分担金を支出し、その活動を支援

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H4	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	38,897	35,325				
	決算	32,276					
	国・県支出						
	市債						
	その他	3,138	357				
	一般財源	29,138	34,968				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		10,780	10,780				
人工	正規	1.5	1.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	○ 該当なし
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

グローバル・パートナーシップの活性化というゴールは、当事業の取組と同方向と見ることができる。

令和2年度	(管理番号)	(担当課)	(責任者)	(基準日)
07 01 05 01 000422000 02		国際課	鈴木 三男	令和 2 年 7 月 1 日

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
国際会議参加回数(回)					-		181
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2	2	2	2	2	2	2
実績値	2	2					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
世界の人々との活発な市民交流の満足度						III-3(1)イ	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		18	18	20	20	22	25
実績値		11.1					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.181】

■国際機関への参加と都市間連携事業

国際会議を通じて「多文化共生都市・浜松」を発信する。

国際的なネットワーク組織への加盟を通じた海外諸都市との都市間交流や連携を強化・促進する。

■語学指導等を行う外国青年招致事業により国際交流員を配置し、地域レベルでの国際交流を推進

■国際交流・協力、国際理解、多文化共生分野に取り組む市民団体等への支援

■地域における国際化を推進する(一財)自治体国際化協会へ分担金を支出し、その活動を支援

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

■都市の国際連携による持続可能な地域づくりをテーマとして、都市・自治体連合のアジア太平洋支部(UCLG ASPAC)及びインターカルチュラル・シティ・ネットワーク(ICC)と連携した国際会議を本市にて開催した。

■フィリピン・マカティ市で開催されたUCLG ASPACの執行理事会に参加し、都市間連携の強化を図った。

■米国・ニューヨーク市で開催されたハイレベル政治フォーラム及びSDGsサミットへ日本の自治体として唯一参加し、多文化共生を「SDGs未来都市・浜松」の特徴的な取組の一つとして、世界に向けて発信した。

■(公財)浜松国際交流協会が実施する国際交流・多文化共生活動支援事業に対して助成を行い、市民主体の国際交流・協力、多文化共生活動を推進した。(助成対象事業:25件・6,263,000円)

■(一財)自治体国際化協会を活用し、各種情報提供や海外活動時における支援等を受けた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

■第2次浜松市国際戦略プランに示した都市外交方針に基づき、海外諸都市との交流や連携を戦略的に展開した。インドネシア・バンドン市と創造都市・水道・環境衛生分野における協力に関する協定を締結した。

■国際戦略を全庁体制で進める「国際戦略推進本部」により組織横断的かつ効果的な国際展開を推進した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

■第2次浜松市国際戦略プランを踏まえ、関係各課との連携を図り、都市間連携、国際展開等の事業展開に活用する。

■都市・自治体連合（UCLG）及びインターカルチュラル・シティ・ネットワーク（ICC）への参加を通じて、海外諸都市との都市間交流促進と連携強化を図る。

補助シート (事業名) 国際交流連携推進事業

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
181	国際会議を通じた「多文化共生都市・浜松」を発信	国際会議を通じた「多文化共生都市・浜松」を発信	国際会議を通じた「多文化共生都市・浜松」を発信	国際会議を通じた「多文化共生都市・浜松」を発信
〇〇				

事業シート (事業名) 国際化推進運営経費

◇事業目的・事業対象

浜松市におけるグローバル化に対応した対外的な交渉の窓口として、行政の国際化関連業務に係る調整や支援のため、行政文書の翻訳や翻訳者派遣などを行う。

◇事業の概要

- 行政文書や外国語版パンフレット等の翻訳及び通訳者の派遣
- 海外諸都市や在外公館及び駐日外国公館との調整・支援

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H4	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,534	1,441				
	決算	900					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	900	1,441				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		18,900	18,900				
人工	正規	1.5	1.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	3.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
翻訳対応件数(件)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	230	240	250	260	270	280	300
実績値	163	176					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
通訳対応件数(件)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	60	64	68	70	72	76	80
実績値	46	63					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1～R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 行政文書や外国語版パンフレット等の翻訳及び通訳者の派遣
- 海外諸都市や在外公館及び駐日外国公館との調整・支援
- 国際化施策等に係る各種連携・調整会議への出席

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- 庁内各課からの依頼を受け、各課業務関連文書等176件の翻訳を行ったほか、市長表敬訪問者来庁時の通訳をはじめ、児童相談所等からの依頼により通訳者を63件派遣するなど後方支援を行い、国際化関連業務を推進した。
- 政令市及び東京都で構成される大都市国際事務主管部課長会議など、国際化施策に係る関係機関との連携・調整のための会議に出席し、業務の推進に資する国の関係府庁省のほか、政令指定都市をはじめとした自治体との連携強化を図った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

■ 庁内の国際化関連業務推進のため、多方面にわたり幅広い後方支援を行った。
■ 外国人住民に係る施策及び国際化施策の推進に資する国の関係府省庁や政令指定都市をはじめとした自治体との効果的な連携・調整を図った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

■ 庁内各課への効果的な後方支援方策について検討していく。
■ 国の関係府省庁や他都市との連携及び調整のための会議等へは積極的に参画していくものの、引き続きコスト意識を持って業務に携わる。